

調査研究終了報告書

研究分野：保健

調 査 研 究 名	福岡県における健康情報システムの確立とその応用に関する研究															
研究者名（所属） <small>印：研究代表者</small>	片岡恭一郎*，高尾佳子*，小野塚大介*，吉村健清*，藤野友和** * 福岡県保健環境研究所，** 福岡女子大学															
本庁関係部・課	保健医療介護総務課、健康増進課															
調 査 研 究 期 間	平成17年度 - 20年度（4年間）															
調 査 研 究 種 目	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">1. 行政研究</td> <td style="width: 30%;">課題研究</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>共同研究（共同機関名：</td> <td>）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託研究（委託機関名：</td> <td>）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 基礎研究</td> <td>応用研究</td> <td>開発研究</td> </tr> <tr> <td>3. 重点研究</td> <td>推奨研究</td> <td>I S O 推進研究</td> </tr> </table>	1. 行政研究	課題研究		共同研究（共同機関名：	）		受託研究（委託機関名：	）		2. 基礎研究	応用研究	開発研究	3. 重点研究	推奨研究	I S O 推進研究
1. 行政研究	課題研究															
共同研究（共同機関名：	）															
受託研究（委託機関名：	）															
2. 基礎研究	応用研究	開発研究														
3. 重点研究	推奨研究	I S O 推進研究														
ふくおか新世紀計画 第3次実施計画	柱：いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり 大項目：健やかに暮らせる社会づくり 小項目：県民の健康くらしづくり															
福岡県環境総合基本計画 (P20,21) 環境関係のみ	柱： テーマ：															
キ ー ワ ー ド	健康指標 介護保険 人口動態 健康日本21 情報システム															
研 究 の 概 要																
<p>1) 調査研究の目的及び必要性 現在多くの自治体において健康日本21の地域版を策定ないしは中間報告を行っており、そのために市町村レベルにおける健康指標が求められている。これまで健康指標とし人口動態指標、国保データを扱ってきたが、健康日本21では多面的な情報を取り扱うという側面から、今後は介護予防施策に有用な指標の作成も含めてこれまでの指標に留まらず、体系的な健康情報システムを構築する。この研究については筑紫及び朝倉両保健福祉環境事務所から平成17年度に行政要望があった。なお、平成18年度からは保健環境研究所と公立大学法人福岡女子大学との保健分野における包括連携協力協定の共同研究に指定されて行われた。</p>																
<p>2) 調査研究の概要 データ収集体制が整備されていない介護保険データを対象にデータを収集し、標準化要介護高齢者出現比（SPR）平均余命、平均自立期間、平均要介護期間の算定し、地域分析を試み、指標の有用性について検討する。加えて、インターネットによる情報発信を視野に入れた人口動態統計情報提供システムの構築を行い、データの効率的な活用を目指す。</p>																
<p>3) 調査研究の達成度及び得られた成果（できるだけ数値化してください） 健康日本21の総論第9章健康情報システムの確立の中で、今後利用可能とすべき8つの分野が示されている。この分野のうち、今回は死亡状況に関する分野（人口動態調査）及び疾病・障害の保有状況に関する分野（介護保険データ）のデータ収集及び活用に絞って検討が行われた。人口動態調査ではインターネット等の活用を視野に入れたシステム構築では保健所の統計担当者、医師等へ試験公開することができた。21年度からは新規研究課題の中で本格稼働を目指す。介護保険データの一元的収集及び活用のための知見を提供できた。今後は継続的なデータ収集体制の整備が必要である。</p>																
<p>4) 県民の健康の保持又は環境の保全への貢献 市町村を単位とする健康に関する情報の整備は地域の健康水準を評価する上で基本的な知識を与えるものであり、ひいては県民の健康保持に貢献している。</p>																
<p>5) 調査研究結果の独創性、新規性 動的オプション（使用者が条件選択画面から項目を選択する）機能を持つ人口動態調査分析システムの構築は情報の受け手が必要な情報を自ら得る方法であり、これまでの報告書スタイルの情報提供とは異なるものである。</p>																
<p>6) 成果の活用状況（技術移転・活用の可能性） 今回構築したシステムは主にインターネット上から入手できるフリーソフトウェアで構成されており、汎用性が高い。都道府県が変わってもデータソースを変えることにより、技術移転が可能である。</p>																